

石井洋子著

『開発フロンティアの民族誌  
——東アフリカ・灌漑計画のなかに  
生きる人びと——』

御茶の水書房 2007年 viii+291+XIXページ

う え だ げん  
上 田 元

はじめに

ケニア中央部のムエア灌漑事業は、植民地期の1950年代に土地貧困層や反英闘争の旧抑留者などを対象とする入植プロジェクトとして開始され、独立後は日本を含む各国によって援助されてきた。本書は、ギクユ人社会に開かれたこの国営灌漑事業区の歴史を辿りながら、コメ生産の自由化を求める1990年代後半以降の農民運動と、互助と社会的ネットワークに基づいた彼らの生計戦略を詳述し、経済自由化のローカルな展開を明らかにしようとする。表題にもある「開発フロンティア」とは、ムエアのように国家などによって計画運営され、経済発展上重要な位置を与えられた開発最先端社会のことを指している。本書は、そのような大枠のなかで激変する地域社会を対象として1999～2004年の間に行われた人類学的調査の成果である。

以下では、本書の概略を紹介した後、とくに植民地期の土地をめぐる利害関係、自由化のなかで変化する農民の世代間関係、そして開発実践に対する本書の含意について考えてみたい。

I 本書の内容

本書の構成は次のとおりである。

序 論

第I部 ケニア山南麓の景観と歴史

第1章 ケニア山南麓における人類学調査

第2章 ギクユ人社会の植民地経験

第3章 ムエア開拓をめぐる葛藤（1910～40年代）

第4章 植民地政府との対立（1950年代）

第II部 開発フロンティア社会の形成と変容

第5章 開発フロンティアへの入植

第6章 ムエア灌漑事業区の生活世界

第7章 開発計画の運営——その成立から「崩壊」まで——

第III部 生計維持のための社会的実践

第8章 第二世代の経済的戦略

第9章 親族と姻族のネットワーク

第10章 資源としての「伝統」——クラン講の成立をめぐる——

総括と展望 ケニアの開発と地域社会

序論にあるように、著者は人類学が「外的な影響力の弱い辺境地を調査地として好む傾向にある」ことに疑問を感じ、開発フロンティアの激動する生活世界に焦点を合わせる。そして、従来のギクユ人社会の民族誌が民族主義的、本質主義的、男性中心のであり、地域社会とそれに介入する外部要因のそれぞれを一枚岩のものとして単純化しがちである点を克服し、関係主体を複眼的、多声的に把握する「開発の人類学」を目指す。

第I部では、まずこの事業区を擁するケレニヤガ県農村とギクユ人の社会構造が概説され（第1章）、次いで1904年のギクユ討伐に始まるイギリスによる植民地支配と土地収奪が、同県の人々の土地慣習を無視し、政府への拭いきれない猜疑心を生んだ経緯が説明される（第2章）。

ケニア国立文書館所蔵の史料によれば、ムエア開発をめぐる植民地政府と地域社会の関係は固定的ではなく、関係主体の立場も多様で「一貫性」がなかった（第3章）。まず、ムエアを放牧地として利用していた地域社会の長老は、政府がその土地を収用するのを恐れ、自らの大リネージの外からアホイ（任意借地農）を受け入れてその利用を既成事実化しようとした。ところが、1930年代には貧困層がアホイとしてムエアに殺到して土地不足が深刻化するに

至り、長老や地域住民は「伝統的な」借地の取り決めを踏みにじり居座り始めたとして彼らを退去させようとした。他方、政府農業省は、外来アホイの急激な農地開発を土壌保全の観点から危険視し、1948年、ムエアを囲い込み、その改善計画を策定した。長老らが参加する原住民評議会（政府の間接統治機関）も、県庁とともにアホイによる開発を評価していた当初の立場を変えた。すなわち、彼らに対して、所属クランから離脱し権利を放棄してムエアの地主のリネージに加わり「正式な」借地人となるか、あるいはムエアを立ち去るかの二者択一を迫り、また上述の改善計画を認めていった。

1950年代に入り、植民地政府はムエア灌漑事業を急発進させることになった（第4章）。時あたかも、反英土地返還運動であるマウマウの闘争が土地貧困層を中心として戦われた混乱の最中であり、その逮捕者の強制労働によってこの事業区が建設されたのである。著者は、当時を知る古老の語りを交えつつ、ムエアの収容キャンプや強制収容所において人々が過酷な状況に置かれていたことなどを示している。

第Ⅱ部では、こうして始まったムエア事業区への入植過程と、1990年代に人々がこの国営灌漑事業を「解体」していく経緯が検討される。1957年の建設完了以来、ムエアは旧抑留者や、人口増加によってケレニヤガ県下の母村から押し出された土地貧困層などの入植先として利用され、彼ら男性契約農民は水田用益権と居住権を得て政府主導のコメ生産を開始した（第5章）。入植は1963年のケニアの独立後も続き、契約農民は2002年現在で3312人（家族の人数を除く）、著者の調査対象村については43人（同）であった。次いで、彼らが社会的ネットワークを生計戦略の一部として維持し、相互扶助、共同労働、頼母子講などが成り立っていることが示される（第6章）。とくに入植村では、母村の長老会議などを模倣して住民組織がつくられ、また隣人・友人関係が密接となって商品のつけ払いや役牛の貸借が可能になっており、これらが生活の動揺を緩和している。

さて、生活動揺の主因は1990年代中頃に始まる灌漑事業の「脱国営化」である（第7章）。国家灌漑公社は、契約農民に機器・各種投入財を提供し、収

穫のすべてを納入させてきた。彼らは、生産者価格の低さ、二世家族の居住禁止、「除草を怠けた」、「水を浪費した」などの警告の累積による契約の解除など、多くの問題を抱えてきた。これらに対する不満は、1980年代に始まる構造調整政策、91年の複数政党制導入を経て、90年代後半、野党議員に後押しされつつコメの自由化を求める運動として展開し始める。そして、1999年、ついに農民組合がムエアのコメ事業を掌握して公社を実質的に排除し、コメ価格は2倍近くに上昇したのである。ところが、この脱国営化は二世による事業区周辺での開田を促し、水不足を招いて収穫量を激減させ、彼らは一世と対立してその権威を大きく揺さぶり始めた。さらに、農民組合は政府による販路遮断、資金不足による投入財供給と水管理の停止、汚職やコメ代金不払いの問題に直面することになった。

このような生活の激変と不確実化への対処策、これが第Ⅲ部のテーマである。まず、ムエアで成人しても土地の権利を得られない第二世代に焦点が当てられる（第8章）。1990年代半以降、彼らは新規開田し、模倣と創意工夫によって脱機械化、二期作化を図り、不正規用水によって営農してきた。彼らはさらに、高価なバスマティ米に安価なコメを混ぜて高く販売する、あるいは精米所の経営に乗り出すなどの生計戦略を実践している。他方、二世のシングルマザーらは密造酒を製造・販売する。また、二世が一世を相手に金貸し業を営む姿もみられる。借手を一世の契約農民に限定し貸し倒れの危険性を下げ、コメの現物で返済させ、それをコメ需要の上昇期に売却して儲けるのである。取り立ては隣接世代間にトラブルを生み、世代間の権威関係はここでも変容しつつある。

対照的に、高齢化しつつある第一世代の契約農民たちは、水不足・コメ減産によって労賃・生産財の支出が困難となるなか、新たなかたちで水田経営を試みることになる（第9章）。国営時代は労働者を日雇いしていたものが、二世や遠隔母村の親族・姻族を動員するように変化してきたというのである。一世は他に現金収入源をもつ既婚の息子たちに輪番でコメの生産を任せ、二世は信頼のおける親族や姻

族の女性にコメの販売を託し、また母村親族のつてを頼って遠隔商店への卸売を試みている。このように、二世との関係だけでなく、母村に至る社会的ネットワークも活性化しているのである。

コメをめぐる以上のような関係の強化に並行して、実質的機能を失っていたクランという「伝統」も、不確実化した生活を支えるようになってきた(第10章)。クラン講はその表れのひとつだが、これはクランの異なる人をも受け入れる柔軟性を持ち、学歴のある若者や女性もリーダーシップを担い、経済的互助に役割を特化させているという点で、母村におけるクランとは異なっている。その活動は、毎週集金して輪番で分配する頼母子講と、コメ転売益の貸付からなる。死亡、学費支払困難などの経済的問題、家屋焼失など、何らかの問題が生じた際、人々はクラン講から援助を受ける。今では多くの人が窮地に立たされているために、以前のように個人に対して気軽に支援を願い出ることが難しくなったのである。

以上が、コメ自由化という激変を経験してきた人々の実践を描いた「開発計画の民族誌」である。ムエアのような国家主導の開発が土地貧困層の生活苦を緩和していることは評価すべきだが、負の側面もある(「総括と展望」)。著者は、環境汚染、病気の蔓延、開発が助長する貧困感(渴望感)の増幅に加えて、まず、営農主体を第一世代の核家族に限定して共同労働の重要性を低下させたことを指摘する。また、上意下達式の開発運営の結果、依存心が生まれてしまった。農民組合が機能不全を起こし、水不足問題も解決しないなか、2004年には公社が呼び戻され、これが再び幹線水路などを管理・運営し始めたのである。さらに、自由化を求める人々の意向を熟知する現場実務者の声にもかかわらず、開発はそれに十分配慮せずコメ自由化をソフトランディングさせることに失敗し、社会を混乱させた。以上を踏まえて、著者は契約農民の土地所有権を認め、長期的展望に立った水資源の共同利用を促すことを、根本的な課題として指摘している。

## II コメント

本書を通読してとくに印象に残ったのは、「親族ネットワークの関係資源が状況に応じて見直され」人々の生計安定化に貢献していること、さらに二世のコメ作りが「開発計画の技術に創意工夫を加え、その経験をもとに自分たちの足で果敢に歩んでいこうとする「未来を見据える社会の生活力そのもの」(284ページ)であることを見だし、これらを正當に評価すべきという著者の主張である。そして、「巨大な力を前に、大きな衝撃を受け、一方的に巻き込まれるだけの弱者としてのイメージ」とは異なり、本書のような「ポリティカル・エコノミーの現実を映ずる開発フロンティアの人類学は、自由化の時代を邁進する人びとの主体性に光を当て、その躍動感あふれる姿をありありと浮かび上がらせてくれるのではないかと思う」(286ページ)という表現が、著者の姿勢を明らかにしているといえよう。

ムエア灌漑事業区が抱えている問題については他の文献[例えば、Kabutha and Mutero 2002; Nguyo, Kaunga and Bezuneh 2002]からも窺うことができる。しかし、本書はそれらが輪郭しか与えない人々の生活の内実、社会経済の変化の実態を、前節での紹介では伝えることのできない、彼らの活き活きとした姿とともに明らかにしてくれる。著者がこれまで発表してきた研究を、このようにまとめたかたちで読むことができるのは、非常にありがたいことである。以下、本書に触発されて考えたこと、また「開発フロンティア」に限らず考えていくべきことを、3点あげておきたい。それぞれ、本書のキーワードともいえるべき、土地問題、ネットワーク、そして開発実践にかかわることがらである。

第1点は、土地貧困層のアホイをめぐる歴史的問題である。本書は、住民評議会がギクユの慣習を流用して、アホイに受け入れがたいリネージ編入儀礼を迫りつつ、彼らのムエアからの退去を促したことを指摘している(第3章)。他方、植民地期に彼らの土地への権利が不安定化していく経緯や、土地をめぐる関係主体の利害対立については、ムランガ

県・原住民居留区のギクユ人社会についても報告されている [Mackenzie 1998]。そこでは、上層男性が任意借地権や女性の土地用益権などに関する「伝統」を改変して自らを利するという一貫性のある文化政治のプロセスが展開したとされる。ムエアの事例において、こうした土地慣習の言説的改変のポリティクスは存在しなかったのだろうか。史資料がこうした角度からの検討を許すのであれば、関係主体が土地をめぐる採用した戦略は、表面上大きく転換したようにみえて、実はより「一貫性」あるものとして表れ、植民地期のギクユ人社会における土地問題の理解もさらに進むことになるかもしれない。

第2点は、入植者一世と二世の間の権威関係をめぐる問題である。自由化後、一方では、水田経営において一世が二世の「労働力と販売力を経済戦略の中心に位置づけることによって、家族が直面した経済的な窮地を救おうとした。そうした実践が、(中略)ムエアの開拓地に暮らす第二世代の若者に対して、多くの仕事を与えていった」(248ページ)のことであり、コメ自由化とともに「従来 of 父一息子の忌避行動に見られるような権威関係が突き崩され、相互的な協力関係が構築されていった」(250ページ)という。他方、一世一般と二世一般の間には水争いや借金をめぐる葛藤が噴出しており、両者の関係は協力というよりも、対立の方向に変化している面もみられる。これら協力と対立のプロセスが並行して、社会的ネットワークのあり方や用い方を変化させているのであろう。東アフリカ農村における個別世帯の生計多様化戦略や人々の共同行為のある部分はネットワークに支えられており [Seppälä 1998]、その変化は人々の社会経済生活の今後を考えていくとき、欠くことのできない検討事項である。本書のような社会・文化人類学のインテンシヴな研究から得られるネットワークの変化に関する知見を、世帯の貧困緩和や持続的生計戦略に関する研究と結びつけ、農村社会経済の動態をより適切に捉えていくべきであらう。

第3点目として、開発実践に対する本書の含意について考えたい。実践者の「草の根レヴェルの営み」を軽視し「社会文化的な配慮を後回しにする開発計

画は、地域社会に大きな葛藤を生み出す危険性をはらんでいる」(281ページ)。したがって、著者のいうように、まずは開発援助の努力を無にしないよう住民との対話を続け、彼らの活力と「主体的な姿」を正しく評価する必要がある。それでは、行うべき社会文化的な配慮とは何か。それは、読者がそれぞれのケースに応じて考えるべき問題として残されている。上記引用部分の前後からは直ちに明らかでないものの、ムエア開発については、社会に馴染まない上意下達の管理を押しつけたことに加え、土地不足を避けるために契約農民の二世を排除し、結果として世代間対立を促す素地を作ったことも、社会文化的な配慮を欠いていたことの表れであるというのが、著者の主張なのかもしれない。今後、直面している問題を解決するために入植者の土地所有を認めていくこと、それは主として兼業化した二世にかかわる問題となるだろう。その際、いかなる社会文化的ポイントに配慮しつつ、この問題に取り組むべきなのか、草の根の実態を踏まえて考えていくことが求められているといえよう。

最後に、本書は議論を肉付けするための各種資料類を豊富に掲げていること、とくに写真を効果的に配置して臨場感を高めており、それが本書の魅力を増していることを付け加えておきたい。

#### 文献リスト

- Kabutha, C. and C. Mutero 2002. "From Government to Farmer-managed Smallholder Rice Schemes: The Unresolved Case of the Mwea Irrigation Scheme". In *The Changing Face of Irrigation in Kenya: Opportunities for Anticipating Changes in Eastern and Southern Africa*. eds. H.G. Blank, C.M. Mutero and H. Murray-Rust. Colombo, Sri Lanka: International Water Management Institute.
- Mackenzie, A. Fiona D. 1998. *Land, Ecology and Resistance in Kenya, 1880-1952*. Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Nguyo, Wilson, Betty Kaunga and Mesfin Bezunch 2002. *Alleviating Poverty and Food Insecurity: The Case of*

*Mwea Irrigation Scheme in Kenya*. Broadening Access and Strengthening Input Market Systems (BASIS) management entity, the Land Tenure Center, University of Wisconsin-Madison.

Seppälä, Pekka 1998. *Diversification and Accumulation*

*in Rural Tanzania: Anthropological Perspectives on Village Economics*. Uppsala: Nordiska Afrikainstitutet (The Nordic Africa Institute).

(東北大学大学院環境科学研究科准教授)